

特集

特集 EGF



アンチエイジングに新風 ターンオーバー促進し細胞を新生

EGF特集

EGFは05年10月に日本化粧品工業連合会に登録された新成分。細胞を再生する因子として、アンチエイジング素材のなかでも、抗酸化素材とは異なった訴求が魅力だ。昨年より美容液などでEGF入りの最終商品が多数発売され、注目度が高まった。EGFはその特徴から説明が必要であるのに対し、国内でのデータが乏しいという指摘もあるがポストQ10の呼び声もあり、次代の化粧品素材の一旦を担っていくと期待されている。

ノーベル賞受賞成分として認知広がる

EGF (Epidermal Growth Factor) は皮膚再生因子や上皮細胞増殖因子と訳され、アメリカの生物学者スタンレー・コーエン博士が1962年に発見。皮膚の表面にある受容体と結びつき、新しい細胞の生産を促進する、体内で形成される53個のアミノ酸からなるタンパク質の一つ。この功績でコーエン博士は1986年にノーベル医学生理学賞を受賞した。

EGFは人間が元来持っている成分だが、加齢とともに減少していく。それにとともに肌が老化していくとされている。健康な若者の表皮細胞の再生周期（ターンオーバー）は約28日周期だが、25歳を過ぎたあたりから再生周期が4週間から6週間と長くなる。EGFを定期的に補給することにより、ターンオーバー周期を28日に限りなく近づけることが可能だという。また、もともと体内に存在するタンパク質のため細胞に浸透後、飽和状態になると、それ以上細胞内に取り込まれない性質があり、副作用のない安全

な成分とされる。

アメリカのブラウン博士が行った60日間の臨床実験では、被験者12名に60日間連続してEGFを投与したところ、50歳以上の人においても新生細胞の成長が改善したと報告された。報告ではEGF無添加と添加したローションで比較し、最大で872%、平均284%の細胞成長結果を示している。（表参照）

EGFは10年ほど前に香港の製薬会社から発売されたが、当時は非常に高価で、1gあたり8,000万円で販売されていた。それでも医療分野では火傷の治療などに有効な画期的成分として使われてきた。その後、技術の進歩とともに、コストダウンに成功した。

05年秋に成分表示名「ヒトオリゴペプチド-1」として日本化粧品工業連合会に登録され、正式に化粧品への使用が認められた。発売当初から「ノーベル賞受賞」成分として告知を行ったことが話題を呼び、認知度の向上に拍車を掛けた。現在大手化粧品メーカーでもEGFを使用した製品の開発を進め、今春も上市する動きを見せている。

本年度大ブレイクの兆し

EGFを使用した化粧品が初めて登場したのは一昨年の秋。昨年に入り数社から美容液やクリームなどの商品が発売された。夏頃まではおだやかな売れ行きを見せていたが、女性誌に掲載されたことを契機に上昇気流に乗った。販路はネット

通販、テレビショッピング、バラエティショップ、ドラッグストア、サロンでの店販など多方面に広がった。拡大傾向は現在も変わらず、月を追うごとに取扱店舗が増えている。

EGF製品を他社に先駆けて発売した株式会社バイオリンク販売ではOEMで美容液を展開し、現在までに約12万個を販売したという。同社では全ての商品にNPO法人日本EGF協会推奨のマークを付けている。株式会社日本天然物研究所はEGFを配合したジェルとエッセンスの2種類を昨年9月に発売。通販のほかテレビショッピングなどでも展開する。同社のグループ会社の株式会社ホルスでは高純度のEGFを配合した美容液「レミューズ」のOEMでの供給と酵母由来で安全とされているEGFの原料販売を行っている。

EGF化粧品は使用感がよく、比較的即効性があることから、リピートに繋がりがやすいという。EGFは加齢によって減少していくことから、特に年齢が高い人ほど違いが分かるという声が多い。

原料サプライヤーも相次いで参入し、市場が活性化した一方で、化粧品である以上薬理効果はうたえないのに対し、一部には行き過ぎた表現も目に付くため、関係者は警鐘を鳴している。特徴を誤解なく伝えることが普及の鍵を握っているといえそうだ。

昨年末に健康産業新聞が化粧品受託メーカーに行った07年度期待の素材アンケートでも、ヒアルロン酸と並んで1位になるなど、その動向が注目されている。大手化粧品メーカーの商品が登場し、一般への認知がすすめば、さらに火がつく可能性を秘めている。

日本EGF協会とは？

日本EGF協会は、EGFの健全な普及を目的に広報活動などを行っている特定非営利活動法人で、昨年7月に認可を受けた。EGFの配合量に関してアメリカで特許を取得している配合量である0.1マイクログラムという規格を設定している。その他にも生理活性値などにガイドラインを設け、それらをクリアした製品に対して協会の認定マークを発行する。ま

た、EGFに関する問い合わせへの対応や、素材の生理活性測定の実施も行う。協会独自でEGFの知識や情報を提供するセミナーや講習会なども開催している。問い合わせメールアドレス info@egf-association.jp

